**教員受入れの事前確認シート**

自治医科大学では経済産業省の指示のもと、外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づく安全保障輸出管理の観点から、教員として応募する方に下記の内容をご申告いただくようお願いしております。

つきましては、各項目への回答、チェック☑をしていただき応募書類と併せてご提出くださるようお願い申し上げます。

1.応募者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 出身国（国籍）（※1） |  |
| 住所 |  |
| 出身組織（※2） |  |
| 特定類型該当性（※3） | □類型①　　□類型②　　□類型③　　□該当なし※該当有の場合　類型該当性の根拠[　　　　　　　　　] |

2．応募者の情報

|  |  |
| --- | --- |
| あなたの出身組織は、外国ユーザーリスト（※4）に掲載されていますか。 | □はい　　□いいえ |
| あなたの出身国は、懸念国（イラン、イラク、北朝鮮）又は国連武器禁輸国・地域（アフガニスタン、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、イラク、レバノン、リビア、北朝鮮、ソマリア、南スーダン、スーダン）ですか。 | □はい　　□いいえ |
| あなたの出身組織は、大量破壊兵器等（核兵器・化学兵器・生物兵器・ロケット・無人航空機）若しくは通常兵器、又はこれらに使用される技術的に高度な材料・部品・製品の開発等に関与している可能性がありますか。 | □はい　　□いいえ |
| あなたは将来出身国に帰国し、軍事関連部門や軍需企業に就職する予定がある、又は就職する希望を持っていますか。 | □はい　　□いいえ |
| あなたの過去の研究内容等は大量破壊兵器等又は通常兵器の開発等である可能性はありますか。 | □はい　　□いいえ |
| その他、安全保障輸出管理上の懸念情報を有していますか。（「はい」の場合下欄記載） | □はい　　□いいえ |

上記のその他の懸念情報を有しているを「はい」とした場合、その理由を記入してください。

【注釈】

　　　　※1　出身国（国籍）については、外国籍をお持ちの場合ご記載ください。なお、記載は任意となります。

※2　「出身組織」の欄は、あなたがこれまで所属したことのある海外の組織（国内の組織は不要）を全て記入

してください。

※3「特定類型」とは、以下の①から③のような類型をいいます。

① 外国法令に基づいて設立された法人その他の団体（以下「外国法人等」という。）又は外国の政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体、外国の中央銀行並びに外国の政党その他の政治団体（以下「外国政府等」という。）との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該外国法人等若しくは当該外国政府等の指揮命令に服する又は当該外国法人等若しくは当該外国政府等に対して善管注意義務を負う者（次に掲げる場合を除く。）

（ｲ）当該者が本邦法人との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該本邦法人の指揮命令に服する又は当該本邦法人に対して善管注意義務を負う場合において、当該本邦法人又は当該者が、当該外国法人等又は当該外国政府等との間で、当該本邦法人による当該者に対する指揮命令又は当該本邦法人に対して当該者が負う善管注意義務が、当該外国法人等若しくは当該外国政府等による当該者に対する指揮命令又は当該外国法人等若しくは当該外国政府等に対して当該者が負う善管注意義務よりも優先すると合意している場合

（ﾛ）当該者が本邦法人との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該本邦法人の指揮命令に服する又は当該本邦法人に対して善管注意義務を負う場合において、グループ外国法人等　（当該本邦法人の議決権の50%以上を直接若しくは間接に保有する外国法人等又は当該本邦法人により議決権の50%以上を直接若しくは間接に保有される外国法人等をいう。以下同じ。）との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該グループ外国法人等の指揮命令に服する又は当該グループ外国法人等に対して善管注意義務を負う場合

② 外国政府等から多額の金銭その他の重大な利益（金銭換算する場合に当該者の年間所得のうち25％以上を占める金銭その他の利益をいう。）を得ている者又は得ることを約している者

③ 本邦における行動に関し外国政府等の指示又は依頼を受ける者

　　　　※4　外国ユーザーリストは、以下のURLにアクセスのうえご参照ください。

参考：経済産業省HP「外国ユーザーリスト」

https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law05.html#user-list